



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月28日

上場会社名 フォスター電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6794 URL <http://www.foster.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉澤 博三
 問合せ先責任者 (役職名) IR・法務部長 (氏名) 山本 有三 TEL 042-546-2305
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	37,800	9.4	1,468	65.8	1,656	58.0	770	△22.7
29年3月期第1四半期	34,555	△26.6	885	△63.5	1,048	△61.6	997	△44.1

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 813百万円 (-%) 29年3月期第1四半期 △2,974百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	29.95	-
29年3月期第1四半期	37.28	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	102,175	63,922	58.5	2,321.56
29年3月期	102,409	63,901	58.2	2,316.09

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 59,733百万円 29年3月期 59,592百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	15.00	-	25.00	40.00
30年3月期	-	-	-	-	-
30年3月期(予想)	-	-	-	-	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	△0.6	6,000	102.5	6,000	98.8	3,000	175.7	116.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	26,931,051株	29年3月期	26,931,051株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,201,311株	29年3月期	1,201,261株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	25,729,773株	29年3月期1Q	26,753,816株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年6月30日)における世界経済は、総じて緩やかに回復しました。米国では好景気が続き、欧州や日本も落ち着いた動きとなりました。一方、中国等の新興国では景気の持ち直しの動きが見られたものの、予断を許さない状況が続きました。

当社グループが属する電子部品・電子機器業界においては、グローバル需要をけん引する車載市場やスマートフォン市場に加え、IoTやAI等のあらたな市場への取組みも拡がりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、市場・環境変化に対応するための受注確保やVA・VEを含めた資材費削減等の原価低減活動に取組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、37,800百万円(前年同期比9.4%増)となりました。利益は、営業利益が1,468百万円(前年同期比65.8%増)、経常利益が1,656百万円(前年同期比58.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益が770百万円(前年同期比22.7%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

[スピーカ事業]

車載用スピーカ・スピーカシステムの出荷は、引き続き好調に推移しました。また薄型テレビ用スピーカ・スピーカシステムやオーディオ用スピーカの出荷もほぼ計画通りでした。その結果、当事業の売上高は、18,647百万円(前年同期比1.6%増)となりました。営業利益は、特に中国向けSUV車が伸びたことや機械化・省力化の効果等から、1,359百万円(前年同期比38.8%増)となりました。

[モバイルオーディオ事業]

主力顧客向けヘッドセットは、昨年より生産を開始した新機種の出荷が本格化しました。その結果、当事業の売上高は17,719百万円(前年同期比19.7%増)となりました。営業利益は、歩留まりや生産性の改善により黒字化し、16百万円(前年同期は営業損失161百万円)となりました。

[その他事業]

小型音響部品事業や「フォステクス」ブランドの製品を含むその他の売上高は、1,434百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益は92百万円(前年同期比37.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、主に現金及び預金等の減少により前連結会計年度末に比べ233百万円減少して102,175百万円となりました。負債は、主に支払手形及び買掛金等の減少により前連結会計年度末に比べ253百万円減少して38,253百万円となりました。純資産は、主に利益剰余金等の増加により前連結会計年度末に比べ20百万円増加して63,922百万円となりました。また自己資本比率は、前連結会計年度末比0.3ポイント増の58.5%になりました。

(キャッシュ・フローについて)

当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより8,495百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,541百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、たな卸資産の増加等により2,243百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、設備投資等により1,738百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、借入金の増加等により859百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成29年4月28日の決算短信で公表しました通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,258	6,992
受取手形及び売掛金	18,932	18,242
電子記録債権	547	575
有価証券	2,172	1,903
製品	24,840	23,512
原材料	7,632	7,372
仕掛品	1,337	7,965
貯蔵品	209	337
短期貸付金	3	2
未収入金	791	591
繰延税金資産	613	628
その他	2,034	2,192
貸倒引当金	△59	△53
流動資産合計	69,315	70,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,944	9,788
機械装置及び運搬具(純額)	10,519	9,599
工具、器具及び備品(純額)	3,067	3,061
土地	1,074	1,089
建設仮勘定	1,339	1,618
有形固定資産合計	25,945	25,157
無形固定資産		
ソフトウェア	382	388
借地権	933	921
その他	113	142
無形固定資産合計	1,429	1,451
投資その他の資産		
投資有価証券	2,606	2,528
長期貸付金	31	29
長期前払費用	1,845	1,549
退職給付に係る資産	626	638
繰延税金資産	314	258
その他	303	306
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	5,718	5,301
固定資産合計	33,094	31,910
資産合計	102,409	102,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,445	14,567
電子記録債務	67	38
短期借入金	3,905	5,605
1年内返済予定の長期借入金	1,335	1,406
未払金	4,420	3,696
未払法人税等	850	543
未払費用	1,779	1,582
繰延税金負債	251	325
賞与引当金	586	569
その他	748	771
流動負債合計	29,390	29,106
固定負債		
長期借入金	8,135	8,095
繰延税金負債	362	424
退職給付に係る負債	181	229
役員退職慰労引当金	48	6
資産除去債務	235	236
その他	153	154
固定負債合計	9,116	9,147
負債合計	38,507	38,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,770	6,770
資本剰余金	9,372	9,372
利益剰余金	44,962	45,090
自己株式	△2,133	△2,134
株主資本合計	58,972	59,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	730	693
為替換算調整勘定	337	386
退職給付に係る調整累計額	△447	△446
その他の包括利益累計額合計	620	633
非支配株主持分	4,309	4,188
純資産合計	63,901	63,922
負債純資産合計	102,409	102,175

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	34,555	37,800
売上原価	30,208	32,776
売上総利益	4,347	5,024
販売費及び一般管理費	3,462	3,556
営業利益	885	1,468
営業外収益		
受取利息	28	26
受取配当金	18	14
為替差益	—	117
雑収入	284	118
営業外収益合計	331	276
営業外費用		
支払利息	19	35
為替差損	79	—
雑損失	68	53
営業外費用合計	168	88
経常利益	1,048	1,656
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
減損損失	—	165
特別損失合計	—	165
税金等調整前四半期純利益	1,048	1,490
法人税、住民税及び事業税	180	468
法人税等調整額	△244	193
法人税等合計	△64	662
四半期純利益	1,112	828
非支配株主に帰属する四半期純利益	115	58
親会社株主に帰属する四半期純利益	997	770

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	1,112	828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△212	△36
為替換算調整勘定	△3,770	23
退職給付に係る調整額	△104	△1
その他の包括利益合計	△4,087	△14
四半期包括利益	△2,974	813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,888	784
非支配株主に係る四半期包括利益	△85	29

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,048	1,490
減価償却費	1,166	2,103
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△10	△12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	46	46
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△44
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36	△17
減損損失	—	165
受取利息及び受取配当金	△46	△40
支払利息	19	35
為替差損益 (△は益)	△8	16
売上債権の増減額 (△は増加)	764	975
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,902	△4,909
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,159	△986
未収入金の増減額 (△は増加)	338	217
未払金の増減額 (△は減少)	△122	△359
その他	△379	△45
小計	△334	△1,370
利息及び配当金の受取額	46	40
利息の支払額	△19	△35
特別退職金の支払額	△195	—
法人税等の支払額	△512	△877
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,015	△2,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△2,962	△1,625
無形固定資産の取得による支出	△56	△62
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	1
長期貸付けによる支出	△12	△1
長期貸付金の回収による収入	3	3
長期前払費用の取得による支出	△78	△50
その他	24	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,080	△1,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	561	1,604
長期借入れによる収入	—	367
長期借入金の返済による支出	△133	△318
配当金の支払額	△668	△643
非支配株主への配当金の支払額	△89	△150
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△330	859
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,493	△420
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,920	△3,541
現金及び現金同等物の期首残高	17,858	12,037
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,938	8,495

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	スピーカ事業	モバイルオーディオ事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	18,351	14,799	1,404	34,555	—	34,555
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,351	14,799	1,404	34,555	—	34,555
セグメント利益又は損失(△)	979	△161	67	885	—	885

(注) 1 セグメントの調整額ははありません。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	スピーカ事業	モバイルオーディオ事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	18,647	17,719	1,434	37,800	—	37,800
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,647	17,719	1,434	37,800	—	37,800
セグメント利益	1,359	16	92	1,468	—	1,468

(注) 1 セグメントの調整額ははありません。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「音響部品・製品事業」「自動車用部品・製品事業」「情報、通信機器用部品・製品事業」及び「その他事業」の4区分から、「スピーカ事業」「モバイルオーディオ事業」及び「その他事業」の3区分に変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「モバイルオーディオ事業」セグメントにおいて165百万円の減損損失を計上しています。